

ならちゅうしん経営研究会 例会報告

第 351 回 研究会

日時 令和3年12月15日(水) 午後4時 ~ 午後5時30分
場所 奈良中央信用金庫 3階 ホール
講師 信金中央金庫 地域・中小企業研究所
 上席主任研究員 角田 匠(つのだ たくみ) 氏
テーマ 「コロナ禍の経済情勢と今後の展望」

最初に、上田会長より開講の挨拶があり、年末の恒例となりました経済セミナーを開始しました。例年どおり信金中央金庫の角田先生を招いて、今回は「コロナ禍の経済情勢と今後の展望」と題して、当面は続くコロナ禍の経済情勢と展望などについて、お話を頂きました。

新型コロナの感染長期化で日本経済は足踏み状態が続いています。景気持ち直しの牽引役は専ら、世界経済の回復と世界的な IT 需要の拡大に後押しされた輸出回復です。個人消費は上向いているものの、コロナ前の水準にはほど遠い状態で、衣類や娯楽用品、サービス消費が低調です。感染拡大の悪影響は飲食・宿泊・娯楽・旅客運輸業に偏っており、景気回復のカギを握る個人消費の持ち直しは引き続き新型コロナの感染状況次第とのことで、当面の焦点は冬場にかけて感染第 6 波が来るのか？感染が拡大した場合でもワクチン効果で重症者数が抑えられる？とのことです。

コロナ禍においても株式相場は堅調に推移しております。コロナショックが発生した2020年3月以降、景気動向指数と東証株価指数は大幅に乖離しております。これは東証1部において時価総額の過半を占める製造業の業績が堅調であるのに対して、業種別 GDP ではコロナの影響を大きく受けているサービス業が 1/3 以上を占めていることに拠ります。コロナの悪影響が大きいサービス業は大部分が中小企業で全従業者数に占める割合も大きく、個人消費回復の足枷となっています。一方、優良企業が中心の日経平均株価の上昇率は東証株価指数を上回っており堅調で、従業者の所得環境も良く首都圏、近畿圏のマンション価格上昇の要因となっております。

世界経済に目を向けると、米欧は回復テンポが鈍化、アジア新興国の景気は弱含みです。日本の最も大きな貿易相手国である中国は電力の供給制限を受けて生産活動が減速、個人消費も伸び悩んでおり、不動産大手恒大集団のデフォルト問題等、懸念材料満載です。

最後に来年の日経平均株価を予想頂きました。趨勢的な動きを示す 200 日移動平均線が足元マイナスになっていることから、今後、調整局面に入ると思われます。毎年恒例の干支のお話しでは、「寅千里を走る」という格言があり、寅年の平均騰落率は 1.8%です。来年はコロナの他にも中国経済の動向、原油原材料高、アメリカ FRB の金利引き上げ等、注

視が必要な材料が多く、上下が激しい波乱の相場になると予想されました。

講演のあとも、参加者より世界の経済動向に対する多くの質問、現在の中国情勢について参加者からの状況報告もあり、盛況を持ちまして、2021年の経営研究会を締めくくりました。

以上



上田会長 ご挨拶



講師 信金中央金庫 地域・中小企業研究所 角田匠氏